

## 自治体も支援する「地球支援家電」、生ゴミ処理機

研究開発部  
宮木 由貴子

### <家庭用生ゴミ処理機とは>

その昔、家庭でのゴミ処理は珍しいことではなかった。とはいえ、それはそのまま庭に埋める方式で、現代型の庭のない集合家庭などには向かない。代わって注目されてきたのが、生ゴミを処理する家庭用生ゴミ処理機である。

今日のゴミの3分の1程度は生ゴミといわれ、1世帯あたり年間平均500kgを排出しているという。家庭から出る生ゴミの多くは食品残さだが、これらは水分を含んで重い上に、視覚的にも不快で、腐敗臭や漏れ、虫の発生などの弊害がある。野良猫やカラスの被害の心配やスペース的な問題から、屋外にゴミを出しておくことが難しい家もあるため、週に2回程度の回収では不満という家庭も多い。また、エコロジーブームの中、ゴミを大量に出すのも心苦しい。

生ゴミ処理機には、電気がかくはん・加温をしながらゴミを微生物に分解させるバイオ型、電気による温風で生ゴミを乾燥させ減量させる乾燥減量型、電気を使わずにコンポスト容器で微生物を含んだ分解促進剤をふりかけるタイプなどがある。分解速度、設置場所や形状、コストも様々で、経済状態やスペース事情などに応じて選べる。分解したゴミは肥料として家庭菜園等にも利用でき、一石二鳥で使うという人もいる。電気式の家庭用生ゴミ処理機の出荷台数についてみると、ここ数年で大きく伸びてきている(図表1)。

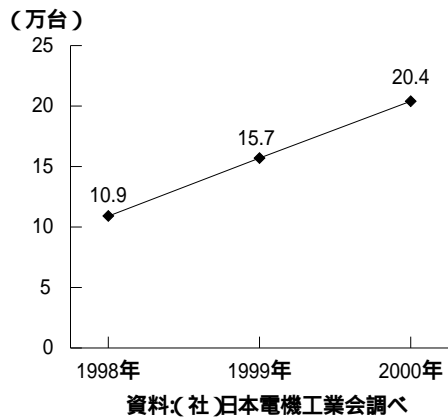
### <普及の背景>

しかし、出荷台数が増えているとはいえ、まだ生ゴミ処理機の普及率は高くない(図表2)。生ゴミ処理機のコストとしては、機械の購入に数万円かかる(1台当たりの平均単価は約4万5千円とされている)。また、維持費としては電気代や分解剤などがかり、月に数百円～数千円のものまで機種によって異なる。いずれにしてもコストがかかるため、自治体に任せておけば税金で回収されるゴミにお金をかけるのは無駄という見方もできる。生ゴミ処理機の導入には、従来型の家電のような「家事の負担軽減」「水道代や電気・ガス代の節約」といった、「あれば便利・あればお得」というインセンティブが働かない。近ごろ「人にも地球にも優しい家電」は増えてきたが、生ゴミ処理機は「地球のための家電」なのだ。生ゴミ処理機の普及に際しては、利用者の意識や環境に対する配慮といった、利便追求以外の部分に訴えていく必要がある。

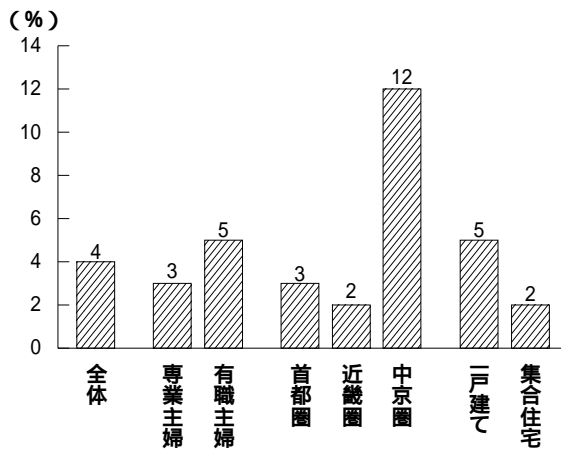
### <生ゴミ処理機普及のバックアップ>

こうした意識を後押しすべく、各自治体が生ゴミ処理機購入に助成金を出す制度を導入しつつある(図表3)。その額は様々だが、ゴミ減少に貢献して、自治体による回収の負担軽減分を還元してもらおうと考えれば、「公平性」という面で納得がいく(図表4)。さらに、ゴミ処理機を導入する一方で、家で発生する生ゴミ自体を減らすことも重要だ。今日、野菜や果物の皮をむかない、野菜くずをためてソースを作る、魚の骨をあぶってふりかけにするなど、生ゴミを出さない「エコクッキング」も提唱されている。捨てている部分に栄養素が多いともいわれるので、「護身(ゴミ)」として身体に蓄えるのもいいかもしれない。

図表1 家庭用電気生ゴミ処理機の市場規模(出荷台数)

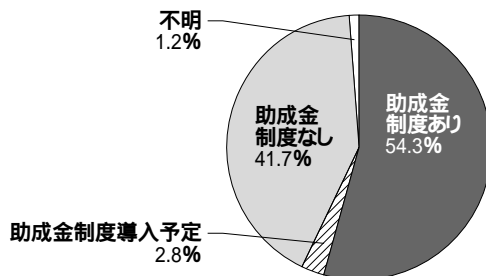


図表2 生ゴミ処理機の保有状況



注:「生ゴミ処理機」としては電気式のものに限られている  
 資料:(株)東芝「家庭のゴミ処理に関する主婦調査」2001年より作成  
 首都圏・近畿圏・中京圏の20~60代の主婦450人を対象とした郵送調査

図表3 家庭用電気生ゴミ処理機を購入した場合の助成金制度の有無



資料:(社)日本電機工業会「家庭用電気生ゴミ処理機に関する助成金制度調査結果」2001  
 調査対象と方法:全国の市区町村3,252自治体に対する電話聞き取り調査

図表4 家庭用電気生ゴミ処理機に関する助成金制度の上限

